

令和2年度開発建設部補正予算（第3次）（国土交通省関係）
補正予算額決定 予算総額約72億円
ゼロ国債約30億円

令和2年度補正予算（第3次）が成立いたしました。

国土交通省関係補正予算のうち、沖縄総合事務局開発建設部所管の補正予算額は事業費総額で、約72億円となっております。

補正予算には「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」に必要な経費に約17億円、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に約55億円を計上しています。

公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）に約30億円を計上しています。

補正予算に関する発注見通しについて、沖縄総合事務局開発建設部ホームページ（<http://www.ogb.go.jp/kaiken/>）をご参照ください。

【問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局開発建設部
098-866-0031（代表）

（全体）	管理課長	うめと かずよし 梅本 和義	（内線2351）
（道路関係）	道路建設課長	まえざと かずや 眞栄里 和也	（内線4211）
	道路管理課長	うえはら ひろふみ 上原 啓文	（内線4411）
（治水関係）	河川課長	なかぞの こうき 中園 幸樹	（内線3611）
（港湾関係）	港湾計画課長	しみず こうすけ 志水 康祐	（内線2811）
（下水道関係）	建設産業・地方整備課長	おおしろ まもる 大城 護	（内線3116）

令和２年度開発建設部補正予算（第３次）（国土交通省関係）

１．全体（事業費ベース）

（単位：百万円）

事業区分	直轄事業		補助事業		合計	
	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化のための５ヵ年加速化対策	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化のための５ヵ年加速化対策	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	防災・減災、国土強靱化のための５ヵ年加速化対策
治水	0	140	0	0	0	140
道路	0	202	0	1,280	0	1,482
港湾	1,030	1,400	716	75	1,746	1,475
社会資本総合整備	—	—	0	2,391	0	2,391
小計	1,030	1,742	716	3,746	1,746	5,488
合計	2,772		4,462		7,234	

注）直轄事業は、調査費、工事諸費を除く。

【主な事業箇所】

- 治水： 辺野喜ダム、羽地ダム、大保ダム
- 道路： 国道３３１号維持管理、国道３２９号ＣＣＴＶ等
- 港湾： 中城湾港、平良港、石垣港、竹富南航路
- 社会資本総合整備： 河川等、道路、下水道

２．国庫債務負担行為（ゼロ国債）

（単位：百万円）

事業区分	直轄事業	補助事業	総計（直轄＋補助）
道路	860	830	1,690
港湾	1,283	0	1,283
合計	2,143	830	2,973

注）公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

【主な事業箇所】

- 道路： 国道３２９号与那原バイパス、国道５０６号小禄道路等
- 港湾： 平良港、石垣港